



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 品川リフラ株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 仮屋崎 勉 TEL 03 (6265) 1600  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	177,738	23.4	22,134	23.3	13,609	2.5	15,986	17.1	26,071	166.6
2025年3月期	144,072	△0.1	17,953	1.5	13,278	△4.4	13,655	△8.4	9,778	△36.0

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2026年3月期 33,448百万円 (246.0%) 2025年3月期 9,668百万円 (△53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	571.45	—	26.6	7.5	7.7
2025年3月期	214.48	—	11.3	7.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 128百万円 2025年3月期 123百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	231,818	115,925	46.1	2,343.45
2025年3月期	195,214	93,828	45.6	1,951.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,939百万円 2025年3月期 88,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,861	10,785	△26,050	26,213
2025年3月期	13,104	△29,834	21,995	26,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,104	42.0	4.8
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,106	15.7	4.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	95.00		43.4	

(注) 1. 2027年3月期からは、配当性向を基準とする従来の方針に代えて、連結株主資本配当率(DOE)4%以上を基準に、累進配当を実施する方針へ変更いたします。

2. 2027年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2027年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当額の合計のみを記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	6.3	22,000	△0.6	13,000	△4.5	13,000	△18.7	10,000	△61.6	219.14

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）Reframax Engenharia S.A.、Shinagawa Danieli Advanced Materials S.p.A.、Dynamix Casting Fluxes, LLC、  
除外 1社 （社名）品川ファインセラミックス株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	47,146,830株	2025年3月期	47,146,830株
2026年3月期	1,513,710株	2025年3月期	1,543,492株
2026年3月期	45,623,721株	2025年3月期	45,590,481株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	86,957	1.8	7,014	△4.8	10,148	17.1	31,323	318.0
2025年3月期	85,410	△2.8	7,367	16.4	8,666	2.9	7,493	△33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	686.56	—
2025年3月期	164.38	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	167,605	98,869	59.0	2,166.61
2025年3月期	140,862	69,002	49.0	1,513.11

（参考）自己資本 2026年3月期 98,869百万円 2025年3月期 69,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2026年5月15日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2026年5月28日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策の動向や中国における内需の停滞、中東地域を中心とした国際情勢の緊張の高まりなどが重なり、不安定な状況が継続しました。日本経済においては、為替変動や物価上昇に加え、国際政治・経済における様々なリスクを背景に慎重な見方が続きましたが、企業活動全体としては一定の水準が維持され、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループの主要な取引先である鉄鋼業界においては、国内の建設向け及び自動車向け需要に加え、輸出向け需要も伸び悩み、総じて低調に推移しました。この結果、通期の国内粗鋼生産量は前年同期比3.2%減少し、8,033万トンとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### <耐火物セグメント>

国内粗鋼生産量の減少や、海外においても一部の顧客の活動水準が低位で推移したことから、耐火物販売数量は減少しましたが、2024年10月より新たに当社グループに加わったオランダのGouda Refractories Group B.V.（以下「Gouda社」という。）の業績が通期で寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は1,109億1百万円（前年同期比15.7%増）となりました。セグメント利益は、のれん等の償却額が増加したものの、Gouda社の業績寄与に加え、既存事業において高付加価値製品を中心とした国内外での拡販活動に取り組むとともに、価格設定の適正化、販売構成の改善、継続的なコストダウン等を進めた結果、85億75百万円（同11.5%増）となりました。

#### <断熱材セグメント>

国内外での受注案件の拡大に取り組んだものの、国内における改修案件が一時的に減少局面であったことや、半導体製造装置及びリチウムイオン電池向けを中心とした高付加価値製品市場における断熱材需要の回復遅れの影響を受け、当連結会計年度の売上高は177億8百万円（同5.7%減）、セグメント利益は24億80百万円（同24.1%減）となりました。

#### <先端機材セグメント>

ファインセラミックス製品の拡販を進めたものの、ロジック半導体及びファウンドリー関連の投資時期変更に加え、顧客における在庫調整の影響を受け、半導体製造装置関連製品の販売数量が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は41億1百万円（同5.5%減）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期はセグメント利益1億70百万円）となりました。

#### <エンジニアリングセグメント>

2025年5月より当社グループに加わったブラジルのReframax Engenharia S.A.（以下「Reframax社」という。）の業績が第2四半期より寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は458億56百万円（前年同期比78.2%増）、セグメント利益は27億14百万円（同68.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,777億38百万円（前年同期比23.4%増）となりました。各段階利益につきましては、EBITDA221億34百万円（同23.3%増）、営業利益136億9百万円（同2.5%増）、経常利益は為替差益の影響により、159億86百万円（同17.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として固定資産売却益を計上した一方、特別損失として赤穂工場及び海外子会社2社における減損損失を計上した結果、260億71百万円（同166.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「のれん」、「無形固定資産のその他」及び「投資有価証券」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ366億3百万円増加し、2,318億18百万円となりました。

負債は、「未払法人税等」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ145億6百万円増加し、1,158億92百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」、「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ220億96百万円増加し、1,159億25百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少し、262億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は138億61百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」433億68百万円、「減損損失」97億16百万円等による増加と、「固定資産売却益」372億45百万円等による減少の結果です。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果得られた資金は107億85百万円（前年同期は298億34百万円の使用）となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」400億89百万円等による増加と、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」192億15百万円、「有形固定資産の取得による支出」95億80百万円等による減少の結果です。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は260億50百万円（前年同期は219億95百万円の獲得）となりました。これは主に「短期借入金の純減額」124億9百万円等、「長期借入金の返済による支出」103億63百万円等による減少の結果です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ROS (%)	9.7	9.2	10.3	9.5	9.0
ROE (%)	8.8	13.0	20.2	11.3	26.6
自己資本比率 (%)	50.3	47.3	53.8	45.6	46.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.6	29.7	56.6	39.6	40.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	3.3	2.4	4.7	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	59.4	53.3	26.2	10.6

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しています。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

## ① 事業環境と当社グループの取り組み

2027年3月期の事業環境につきましては、米国の通商政策の動向や中国における内需の停滞、さらには地政学リスクの長期化による影響等を背景に、世界経済および日本経済ともに、引き続き不安定な状況が続くものと見込まれます。加えて、中東情勢の緊張が一段と高まる中、エネルギー資源の需給動向についても不確実性が強まっています。また、こうした環境下において、当社グループの主要な取引先である鉄鋼業界においても、鉄鋼需要の先行きが不透明であり、粗鋼生産量の見通しも困難な状況となっています。

このような事業環境の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度である2026年度を迎えました。「セクター戦略の深化」、「生産基盤の整備」、「グローバル展開の加速」、及び「サステナビリティ経営の推進」からなる4つの重点方針に基づき、これまでの取り組みを更に加速させ、ビジョン2030の実現に向けた重要なマイルストーンとして、第6次中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

こうした方針のもと、当社グループは、各セクターにおける競争力の強化及びグループ間連携の拡充を通じて、事業の拡大及び収益性の確保に取り組んでまいります。その一環として、市場ニーズを捉えた製品開発の強化に加え、生産プロセスにおけるコストダウンの徹底や、グローバルサプライチェーンを通じた安価な原材料の調達を進めていきます。また、既存分野でのシェア拡大を図るほか、未開拓分野への展開を推進していきます。海外においては、新たにReframax社が加わったことにより、当社グループのグローバルネットワークは、さらに強固なものとなりました。ブラジルを中心に多様な分野にエンジニアリング事業を展開しているReframax社を通じて、当社グループの耐火物や断熱材などの販売拡大を図っていきます。また、2026年度より、中国のモールドフラックス事業を担う遼寧品川和豊冶金材料有限公司において、連続铸造用機能性耐火物事業を開始します。これにより、中国市場での事業拡大に加えて、高付加価値製品である連続铸造用機能性耐火物のグローバル販売を強化していきます。さらに、先端機材セクターでは、新工場の稼働を軌道に乗せ、需要回復が見込まれる半導体製造装置関連製品の需要を確実に取り込み、将来を見据えた新規分野への事業展開を進めていきます。

## ② 通期業績見通し

2027年3月期は、国際政治・経済における不安定な状況が継続することに加え、中東情勢に起因する石油由来の諸原材料の供給リスクが生じています。2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、こうしたダウンサイド・リスクが一部顕在化することも想定し、保守的な前提の下で策定しています。当社グループは、このような厳しい前提条件においても確実に利益を確保すべく事業計画を策定しており、その着実な実行に努めてまいります。以上の経営環境認識および計画策定方針に基づき、現時点では、2027年3月期の連結業績予想は、売上高1,890億円、EBITDA220億円、営業利益130億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は2026年3月期に対して大きく減少しますが、これは前期に実行した固定資産売却に伴う多額の特別利益が2027年3月期には予定されていないことによるものです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 当期の期末配当について

当期の期末配当につきましては、1株当たり45円を予定しております。中間配当金として1株当たり45円を実施しているため、年間配当金は1株当たり90円となり、配当性向は15.7%となります。なお、当期は、固定資産売却に伴う多額の特別利益を計上しておりますが、当該固定資産売却による収入は、有利子負債の返済および持続的な成長に向けた投資資金に充当する予定であることから、当期の配当性向は配当方針として掲げる目標の40%を下回る水準となっております。

## ② 配当方針の変更および次期の配当予想について

当社は、これまで株主の皆様への利益還元の充実を図るため、配当性向40%を基準とする配当方針を掲げてまいりました。一方で、近年は積極的なM&Aの実施に伴いのれんの償却額が増加し、キャッシュ創出能力を示すEBITDAと営業利益の乖離が拡大しているほか、成長資金の確保を目的とした資産売却等により当期利益が大きく変動するなど、配当金の決定にあたり会計上の利益に基づく配当性向を基準とすることが必ずしも適切とは言えない状況となっています。

こうした状況を踏まえ、2027年3月期からは、配当性向を基準とする従来の方針に代えて、連結株主資本配当率(DOE)4%以上を基準に、累進配当を実施する方針へ変更いたします。本方針のもと、株主資本コストを意識した経営をより一層推進し、より安定的かつ持続的な株主還元を実現してまいります。

次期2027年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき、年間配当95円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,024	21,355
受取手形、売掛金及び契約資産	39,208	49,781
電子記録債権	4,372	4,598
有価証券	3,713	5,243
商品及び製品	14,554	15,206
仕掛品	6,125	4,958
原材料及び貯蔵品	13,509	13,471
その他	2,496	2,817
貸倒引当金	△40	△56
流動資産合計	106,964	117,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,054	32,041
減価償却累計額	△23,485	△21,105
建物及び構築物（純額）	13,568	10,936
機械装置及び運搬具	76,741	81,830
減価償却累計額	△60,018	△65,861
機械装置及び運搬具（純額）	16,722	15,969
土地	9,449	8,781
リース資産	4,672	5,919
減価償却累計額	△245	△894
リース資産（純額）	4,427	5,024
建設仮勘定	1,405	4,720
その他	4,512	5,075
減価償却累計額	△3,448	△3,572
その他（純額）	1,063	1,502
有形固定資産合計	46,637	46,935
無形固定資産		
のれん	14,957	28,139
その他	13,125	20,926
無形固定資産合計	28,082	49,065
投資その他の資産		
投資有価証券	9,222	12,983
繰延税金資産	657	560
退職給付に係る資産	2,536	3,124
その他	1,236	1,906
貸倒引当金	△123	△135
投資その他の資産合計	13,529	18,439
固定資産合計	88,249	114,441
資産合計	195,214	231,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,671	19,361
電子記録債務	1,332	1,414
短期借入金	24,854	16,622
リース債務	367	489
未払金	1,975	3,122
未払費用	3,134	3,656
未払法人税等	770	14,937
未払消費税等	538	1,268
賞与引当金	1,728	2,061
環境対策引当金	74	—
災害損失引当金	251	58
役員賞与引当金	180	292
その他	2,077	3,460
流動負債合計	57,957	66,746
固定負債		
長期借入金	32,602	22,391
リース債務	4,093	4,699
繰延税金負債	5,102	8,043
役員退職慰労引当金	265	221
環境対策引当金	0	—
退職給付に係る負債	804	817
長期預り保証金	281	57
その他	279	12,915
固定負債合計	43,429	49,146
負債合計	101,386	115,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	466	—
利益剰余金	80,264	91,737
自己株式	△2,432	△2,385
株主資本合計	81,597	92,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,827	6,220
繰延ヘッジ損益	42	283
為替換算調整勘定	3,071	7,049
退職給付に係る調整累計額	458	734
その他の包括利益累計額合計	7,399	14,287
非支配株主持分	4,830	8,985
純資産合計	93,828	115,925
負債純資産合計	195,214	231,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	144,072	177,738
売上原価	108,928	134,748
売上総利益	35,143	42,990
販売費及び一般管理費	21,865	29,380
営業利益	13,278	13,609
営業外収益		
受取利息	372	680
受取配当金	341	361
持分法による投資利益	123	128
為替差益	—	2,216
その他	455	508
営業外収益合計	1,292	3,894
営業外費用		
支払利息	477	1,342
為替差損	70	—
シンジケートローン手数料	255	—
その他	112	175
営業外費用合計	915	1,518
経常利益	13,655	15,986
特別利益		
固定資産売却益	769	37,245
投資有価証券売却益	614	—
退職給付制度改定益	237	—
国庫補助金	182	240
その他	32	101
特別利益合計	1,836	37,587
特別損失		
固定資産処分損	111	202
固定資産圧縮損	182	205
減損損失	220	9,716
貸倒引当金繰入額	—	34
災害による損失	101	10
環境対策費	27	34
その他	7	—
特別損失合計	651	10,205
税金等調整前当期純利益	14,840	43,368
法人税、住民税及び事業税	4,290	17,203
法人税等調整額	434	△60
法人税等合計	4,725	17,143
当期純利益	10,115	26,225
非支配株主に帰属する当期純利益	337	153
親会社株主に帰属する当期純利益	9,778	26,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,115	26,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	2,398
繰延ヘッジ損益	36	240
為替換算調整勘定	△490	4,291
退職給付に係る調整額	206	286
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	△446	7,223
包括利益	9,668	33,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,185	32,959
非支配株主に係る包括利益	483	489

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	450	74,178	△2,496	75,432
当期変動額					
剰余金の配当			△3,692		△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益			9,778		9,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		63	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,085	63	6,165
当期末残高	3,300	466	80,264	△2,432	81,597

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,034	5	3,696	256	7,992	3,542	86,967
当期変動額							
剰余金の配当							△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益							9,778
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	36	△625	202	△592	1,288	695
当期変動額合計	△206	36	△625	202	△592	1,288	6,861
当期末残高	3,827	42	3,071	458	7,399	4,830	93,828

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	466	80,264	△2,432	81,597
当期変動額					
剰余金の配当			△4,105		△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益			26,071		26,071
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		47	48
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△10,960			△10,960
その他資本剰余金の負の残高の振替		10,491	△10,491		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△466	11,473	46	11,054
当期末残高	3,300	-	91,737	△2,385	92,652

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,827	42	3,071	458	7,399	4,830	93,828
当期変動額							
剰余金の配当							△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益							26,071
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△10,960
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	240	3,977	276	6,887	4,155	11,042
当期変動額合計	2,392	240	3,977	276	6,887	4,155	22,096
当期末残高	6,220	283	7,049	734	14,287	8,985	115,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,840	43,368
減価償却費	4,246	7,131
減損損失	220	9,716
のれん償却額	428	1,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,059	422
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	720	△587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	252
受取利息及び受取配当金	△713	△1,080
支払利息	477	1,342
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△128
固定資産売却損益 (△は益)	△769	△37,245
固定資産処分損益 (△は益)	111	267
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△614	—
国庫補助金	△182	△240
固定資産圧縮損	182	205
災害による損失	101	10
売上債権の増減額 (△は増加)	3,756	△6,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	950	1,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	477	△2,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△896	705
未払金の増減額 (△は減少)	△619	434
未払費用の増減額 (△は減少)	4	△282
前受金の増減額 (△は減少)	△50	△54
その他	△703	△827
小計	20,816	17,842
利息及び配当金の受取額	750	1,080
利息の支払額	△500	△1,310
災害による損失の支払額	△102	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,860	△3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,104	13,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△31	29
有形固定資産の取得による支出	△5,793	△9,580
有形固定資産の売却による収入	817	40,089
有形固定資産の除却による支出	△55	△93
無形固定資産の取得による支出	△790	△608
投資有価証券の売却による収入	951	0
預り保証金の返還による支出	△197	△243
補助金の受取額	182	240
環境対策費の支払額	△399	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△24,331	△19,215
その他	△186	166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,834</b>	<b>10,785</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,395	△12,409
長期借入れによる収入	27,321	857
長期借入金の返済による支出	△3,750	△10,363
配当金の支払額	△3,692	△4,105
非支配株主への配当金の支払額	△122	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△156	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,995</b>	<b>△26,050</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,323	△416
現金及び現金同等物の期首残高	21,305	26,629
現金及び現金同等物の期末残高	26,629	26,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物」、「断熱材」、「先端機材」及び「エンジニアリング」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品等を製造販売しております。

「断熱材」は耐火断熱れんが、セラミックファイバー等を製造販売しております。「先端機材」はファインセラミックス、無機塗料・無機接着剤等を製造販売しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,768	17,674	4,218	25,510	143,171	901	144,072	—	144,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	1,105	121	220	1,543	3	1,547	△1,547	—
計	95,864	18,779	4,340	25,730	144,714	904	145,619	△1,547	144,072
セグメント利益	7,694	3,267	170	1,614	12,747	548	13,295	△17	13,278
セグメント資産	141,347	29,481	3,507	11,667	186,002	3,394	189,397	5,817	195,214
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,997	767	128	176	4,070	122	4,192	54	4,246
のれんの償却額	329	—	99	—	428	—	428	—	428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4、5	4,611	988	175	173	5,948	76	6,025	459	6,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,817百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,803	16,418	4,098	45,668	176,988	750	177,738	—	177,738
セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	1,290	3	187	1,578	3	1,582	△1,582	—
計	110,901	17,708	4,101	45,856	178,567	753	179,321	△1,582	177,738
セグメント利益又は 損失(△)	8,575	2,480	△115	2,714	13,655	△39	13,615	△5	13,609
セグメント資産	165,004	29,303	4,565	41,045	239,918	530	240,449	△8,631	231,818
その他の項目									
減価償却費(注) 4	4,967	813	123	1,053	6,958	98	7,057	74	7,131
のれんの償却額	898	—	99	395	1,393	—	1,393	—	1,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4、5	5,922	972	1,898	639	9,432	62	9,495	539	10,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,631百万円には当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	南米 (うちブラジル)	欧州	その他海外	合計
100,917	18,308	7,764	10,683 (10,566)	5,095	1,303	144,072

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

南米・・・・・・・・・・ブラジル

欧州・・・・・・・・・・オランダ、ポーランド、ドイツ

その他海外・・・・・・・・サウジアラビア、ほか

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	南米 (うちブラジル)	欧州	その他海外	合計
101,420	19,857	9,699	28,602 (28,421)	13,201	4,956	177,738

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

南米・・・・・・・・・・ブラジル

欧州・・・・・・・・・・オランダ、ポーランド、ドイツ

その他海外・・・・・・・・サウジアラビア、ほか

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	220	220

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,234	—	—	1,482	—	—	9,716

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	329	—	99	—	—	—	428
当期末残高	14,559	—	397	—	—	—	14,957

(注) 当連結会計年度において、Gouda Refractories Group B.V.を連結の範囲に含めたことにより、「耐火物」におけるのれんが13,662百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	898	—	99	395	—	—	1,393
当期末残高	19,838	—	298	8,002	—	—	28,139

(注) 当連結会計年度において、Reframax Engenharia S.A.を連結の範囲に含めたことにより、「エンジニアリング」におけるのれんが9,131百万円増加しております。また、当連結会計年度において、Dynamix Casting Fluxes, LLCを連結の範囲に含めたことにより、「耐火物」におけるのれんが5,476百万円増加しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951.55円	2,343.45円
1株当たり当期純利益	214.48円	571.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,778	26,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,778	26,071
普通株式の期中平均株式数(株)	45,590,481	45,623,721

## (重要な後発事象の注記)

## (連結子会社の工場の土地収用及び工場移転)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるShinagawa Refractories Australasia Pty Ltd (以下「SRA社」という。)のクイナナ工場の土地収用及び工場移転に関し、西オーストラリア州 (以下「WA」という。) 政府当局と契約を締結することを決議し、2026年3月2日付で契約を締結いたしました。

## 1. 背景

WAは、クイナナ地区に新コンテナ港を建設することを決定しており、同港に直結する道路建設の用地にSRA社のクイナナ工場が該当したことから、WA政府より同工場の立ち退き要請を受けました。当社は、この要請を踏まえ、クイナナ工場を近郊のOrion Industrial Parkへ移転し、現保有地を引渡すことについてWA政府と合意し、2026年3月4日付で引渡し (以下「本引渡し」という。) を完了しております。

## 2. 内容

## (1) 契約の概要

WAは州の土地管理法(Land Administration Act 1997)に基づき、SRA社が保有する土地を収用し、SRA社はこの土地収用及び工場移転に関して補償金を請求することとなります。なお、土地の収用後においても、SRA社は同土地のリースを受け、約2年半の期間は現行工場の操業を継続することが可能であります。

## (2) 引渡し資産の内容

資産の内容及び所在地	補償額	譲渡益
Lot 34 Beard Street, Naval Base, Kwinana WA, Australia (土地 28,405㎡)	35.7百万豪ドル (約3,897百万円)	34.0百万豪ドル (約3,712百万円)

- (注) 1. 補償額及び譲渡益は、2026年1月～3月の期中平均為替レート1豪ドル=109.04円で換算しております。  
2. 譲渡益は、WA政府より受領する補償金から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

## (3) 引渡し先

Main Roads Western Australia (西オーストラリア州道路公団)

## (4) 業績に与える影響

当該土地収用に伴い、2027年3月期第1四半期の連結決算において、固定資産売却益約3,712百万円を特別利益として計上する予定であります。当社の2027年3月期連結会計年度に反映される当該連結子会社の連結対象年度が2026年1月1日から2026年12月31日の期間であるため、本引渡しによる連結損益の影響は、2027年3月期に反映されます。

## 3. 今後の見通し

クイナナ工場の移転先については、すでに用地を確保しており、2026年4月13日付で土地売買契約を締結しております。その後、2026年から2028年にかけて新工場の建設を進める一方、現行のクイナナ工場は現状どおり操業を継続いたします。新工場は2028年9月頃の稼働開始を予定しており、これに伴いクイナナ工場は同時期に閉鎖する見込みであります。